

中山間地域の金融機関利用について※ —二つの村で行ったアンケート調査から—

畔上 秀人

発表者コメント

郵便局と農協を除く金融機関の有人店舗が存在しない町村は、2002年10月時点で500を超えていた。こうした地域に住む人々が、金融機関の利用に関して不便を感じているか否かを確認するために、アンケート調査を行った。結果は、2村とも過半数の世帯が不便を感じていないとの回答だった。

これに関して以下の事柄についてご議論いただければ幸いです。

(1)同様な調査は行われているのか？

(論者の不手際から見落とししている調査・研究があればご指摘ください。)

(2)少なくとも調査地域では(郵便局・農協を含む)既存の金融機関によって金融サービスの需要が満たされているため、各機関の経営合理化は支持されるのか？

(調査地域にあった信金のATMは、7月30日をもって廃止されました。)

※ 本稿は、郵貯研究会2006年8月期東京研究会において掲載した論文を修正したものである。また、ここには同研究会及び日本地域学会第43回年次大会にて多数の方々から頂いたコメントが反映されている。ただし、なお残存すると思われる誤りについては、すべて筆者の責任である。

1. はじめに

2002年10月時点で、郵便局と農協を除く金融機関が存在しない町村は509あり、そこに住む人口が全国人口に占める割合は1.62%である(畔上(2005))。その後この数は減少して2005年時点では250を下回ったと見られるが、これは金融機関の新規出店によるものではなく、市町村合併で自治体数が減少したためである。すなわち、日本においては銀行等の金融機関店舗が偏在していて、現在もその状況が続いているということである。本研究では、金融機関店舗が相対的に少ない中山間地域において、どのような金融機関が利用されていて、その利便性がどのように評価されているのか、ということをも明らかにしたい。

日本以外でも金融機関店舗の偏在性や店舗展開に関してはこれまでも研究されてきたが、その主なものとして、Evanoff(1988)、Drabentstott(1995)、Gunther(1997)、Avery et. al. (1999)等がある。Evanoff(1988)は、金融機関の地理的な利用しやすさ(accessibility)を単位面積当りの店舗数という指標で定義し、支店開設規制の緩和がこの指標に与える影響を計量的に分析した。その主な結果としては、規制緩和が都市部のみならず地方においても金融機関店舗数の増加を促すというものである。Gunther(1997)も同じ観点から金融機関の地理的な利用しやすさを捉えているが、彼の注目はこの変数の変化の大きさであるので、一定地域における金融機関店舗の増加(減少)数を指標としている。そして、金融機関出店に関する地理的規制の緩和が地方の金融機関店舗の増加を促すと結論しているが、同時に人口の増加が同指標に与える正の影響も統計的に有意であるとしている。この結果を過疎化の進む日本の地方町村と照らし合わせると、アメリカにおいても人口減少傾向にある地方郡では、規制緩和が必ず金融機関の新規出店を促すといえるかどうか疑問である。一方、Drabentstott(1995)は、アメリカでは農業を対象とした信用市場が非常に効率的に機能していること、そしてその一方で農業を除く非都市部における信用市場の整備が今後必要になってくるということを指摘している。また、Avery et. al. (1999)は、アメリカの銀行の店舗展開を、地域の人口や家計の平均所得などの要因から説明しようとした。

これに対して日本では、堀内・佐々木(1982)が先駆的研究の一つである。彼等は、金融機関利用の地理的利便性を、「ある銀行(ないしそのグループ)が特定の地域で供給している店舗サービスの量」として、「その地域における当該銀行(ないしそのグループ)の1世帯当り店舗数に適当な人口密度をかけ合わせた数値として定義」している。そして、民間銀行、郵便局、証券会社それぞれの店舗サービスを説明変数として、家計の預貯金保有額などに対する影響を回帰分析している。その結果、「店舗サービスをめぐる非価格競争が単に競争相手の(郵便局をも含む)銀行・金融機関と預・貯金を奪い合うばかりでなく、全体として家計の預・貯金需要を引上げる効果をもっていた」

としている。金融機関利用の地理的利便性の指標を定義する上で、Evanoff(1988)と堀内・佐々木(1982)に共通するのは、家計が一定面積に均一に分散していることを仮定している点である。これらは当然二次的接近法であるし、現実には自家用車普及率や公共交通網の発達程度などで、金融機関店舗へのアクセス・コストは地域によってかなり異なることが考えられる。こうした弱点を改善する試みとしては、堀江・川向(1999)、由里(2000a, b)福重(2000)がある。堀江・川向(1999)は、総務庁(現総務省)の地域メッシュ統計を用いて、大阪府と兵庫県のみではあるが、より詳細な金融機関店舗・世帯の分布を数値化している。由里(2000a, b)も同様に、中京地域における預金金融機関の店舗展開を詳細に分析している。福重(2000)は、堀内・佐々木(1982)及びEvanoff(1988)の指標に加えて、金融機関店舗の営業する地域を円と仮定し、その半径をもって利便性の指標とする新たな試みを提示している。

ここまで述べてきた研究は、金融機関店舗の地理的分布とその要因について客観的なデータを用いる分析で、需要側の主観的な利便性を直接計測するものではない。例えば、福重(2000)は預貯金の需要側である家計の主体的選択に注目したものであるが、用いたデータは日本経済新聞社が行った「金融行動調査」(1991年)の結果であり、特定の金融機関への預貯金保有動機を直接聞き取り調査したものではない。これに対して、家計がどのような基準を用いて金融機関を選択するのか、という観点から行われている調査の1つが先に述べた郵政総合研究所による「金融機関利用に関する意識調査」¹である。1999(平成11)年度と同調査の結果を分析したものに奥井(2000)があり、家計の金融機関選択に地理的な利便性がどの程度影響を与えるか、ということ进行分析している。この研究の1つの特徴は、用いているデータが家計を対象にしたアンケート調査の結果であるため、各家計の自宅又は勤務先から金融機関までの相対的な距離が扱われている点である。そしてその主要な結果は、「家計にとって、自宅や勤務先から相対的に最も近い金融機関は、決済目的主要金融機関としても貯蓄目的主要金融機関としても選択される確率が高くなる」というものである。この結果はもっともらしいものであり、Evanoff(1988)他のように、金融機関店舗の密度をもって利便性の指標とすることを支持するものでもある。ただ、1999年度の「金融機関利用に関する意識調査」のサンプル家計で郡部に居住するものの割合は約20%となっており、こうした地域ではそもそも金融機関を「選択」する余地が無いのではないかと、という疑問も生ずる。この疑問に対するヒントを与えるものとして重頭(1999)があり、金融機関店舗数のシェアとして農協の割合が高い地域では預貯金残高に占める農協貯金の割合も高いということが明らかになっている。

こうした先行研究・調査を踏まえて、我々は2003年10月、「農村部における金融サ

¹ この調査は1989年から2年ごとに行われており、2005年には第9回調査が行われた。

サービスの需要動向調査」を行った。これは、村内に銀行等の金融機関が存在しない群馬県勢多郡黒保根村(2005年6月より桐生市)の世帯を対象に、金融機関の利用状況と利便性についてアンケート調査したものである。同村には郵便局と農協が存在するが、村の中心部から銀行等金融機関の有人店舗²までは約10kmの距離があるため、在村世帯は金融サービスの利用に対して不便を感じているのではないかと予想した。しかし、結果は7割を超える世帯が不便を感じていないとの回答だった。その理由は、村内に農協と郵便局、そしてATM(銀行及び信用金庫)があるためである。この結果を踏まえ、翌2004年10月、黒保根村に隣接する群馬県勢多郡東村(2006年3月よりみどり市)の世帯を対象に同様の調査を行った。東村も村内に郵便局と農協以外の金融機関店舗が、ATMも含めて存在せず、有人店舗までの距離も黒保根村よりも遠いため、金融機関利用に関して不便を感じる割合がより高いのではないかと予想した。結果はこの予想を支持するものであったが、不便を感じたことのある世帯の割合は4割にとどまり、過半数の世帯は不便を感じていないと答えている。本稿は両調査の結果を比較しながら、中山間地域の金融機関利用の特色を確認し、農協・郵便局も含めた金融機関が中山間地域で果たしている役割について検討するものである。

2. 調査地域と調査方法

調査地域は、群馬県勢多郡黒保根村及び東村である(第1図)。両村は群馬県の東部に隣接し、東村は栃木県上都賀郡足尾町(2006年3月より日光市)と接している。世帯数及び人口は、2003年10月1日現在の黒保根村がそれぞれ878世帯、2,704人で、同じく2004年10月1日現在の東村がそれぞれ1,070世帯、3,026人である。この地域の主要道路は国道122号線で、南部に位置する群馬県山田郡大間々町(2006年3月よりみどり市)から黒保根村、東村を通り、栃木県の足尾町へとつながっている。黒保根村にはいくつかの集落が散在しているため、村外の金融機関店舗までの距離は世帯によってかなり異なるが、村の中心部に位置する役場から各種金融機関店舗が集まる大間々町中心部までの距離は約10kmである。同様に東村も世帯が分散しているが、役場から大間々町中心部までの距離は約15kmである。一方、同地点から県境を越えた足尾町の金融機関店舗のある地点までの距離は20kmを超える。こうした状況のため、村外への主要交通手段は自家用車と考えられるが、公共交通機関としては鉄道がある。この鉄道は旧国鉄足尾線を引き継いだ「わたらせ渓谷鉄道」で、群馬県桐生市から大間々町、黒保根村、東村を通り、足尾町まで運行している。

² 近年では、ATMやCD、インターネット・バンキングといったチャネルで金融サービスを利用できる。しかし、金融商品に関する情報や、決済の安全性など、金融機関職員と直接対面しなければ得られないサービスもあり、ここではこれを店舗サービス(堀内・佐々木(1982))として捉える。また、窓口以外のチャネルは高齢者が利用しづらいという調査結果も報告されており(倉澤(2002))、こうした利用者にとっては店舗サービスの必要性が高い。

で共通であるが、黒保根村には店外ATMがあり、東村には郵便局が2局あるという異なる特徴を持っている。

この節の最後に、我々が行ったアンケート調査の方法を示す。標本名簿は2回の調査とも選挙人名簿抄本から系統抽出法で抽出して作成した。標本数は黒保根村が194世帯で東村が300世帯である。これらの世帯に調査票を送付し、添付の返信用封筒での返送を依頼した。すなわち、本調査は完全な郵送法で行った。その結果、黒保根村の回収率は42.3%で、郵送法であることと、質問が金融資産にかかわる内容であることを考慮すると、この回収率は非常に高いといえる。東村の回収率も36.0%で、こちらも高い水準である。自由記述欄への記入も多く、金融サービスの問題に対する関心の高さがうかがえた(第1表)。

第1表

調査地域	黒保根村(現桐生市)	東村(現みどり市)
人口	2,704	3,026
世帯数	878	1,070
標本数	194	300
標本抽出方法	系統抽出法	系統抽出法
回収率	42.3%	36.0%
調査方法	郵送法	郵送法
調査時期	2003年10月	2004年10月
平均家族人数	3.7人	3.3人
世帯主が働いて収入を得ている割合	67.1%	59.0%
村内で働く割合	51.9%	62.9%
農協組合員比率	73.0%	59.0%
金融機関利用について不便を感じる割合	28.2%	43.4%
不便に感じること	時間がかかる(66.7%)	時間がかかる(88.6%)
不便に感じない理由	ATMがあるから(36.4%)	郵便局があるので(52.6%)
	農協があるので(34.5%)	あまり利用しない(17.5%)
	郵便局があるので(52.6%)	その他(15.8%)

3. 調査結果

1) 満足度

我々は「農村部における金融サービスの需要動向調査」に先立ち、群馬県の全市町村を対象に、金融機関店舗の分布と市町村ごとの農協貯金残高の世帯平均との関係を調査した。これによると、村内に郵便局と農協を除く金融機関の有人店舗が無い地域

の世帯当り農協貯金残高は、他の地域と比較して高いということがわかった(畔上(2005))。この結果は重頭(1999)の結論とも整合的である。しかし、そのような地域に居住している人々が、積極的に農協を貯蓄先として選択しているのか、身近に金融機関が無いためにそう強いられているのか、ということが不明であった。そこで、本調査の最大の関心は、村内に郵便局と農協以外の金融機関有人店舗が存在しない地域居住者の金融サービス利用に対する満足度にある。「あなたは、村内に郵便局と農協以外の金融機関店舗が無いことについて、不便に感じたことはありますか」という質問をしたところ、「ある」という回答が黒保根村では28.2%だった(第1表)。これは我々の予想を覆す結果で、70%を超える世帯が不便を感じていないということになる。その主な理由は、農協があることとATMがあることだった。一方、東村にはATMが無いため、不便を感じる割合が高くなることが予想されるが、この質問に対して「ある」という回答は43.4%だった。銀行や信用金庫の有人店舗がある大間々町までの距離を考慮しても、不便を感じる割合が高くなることは納得できる⁴。不便を感じる理由も、88.6%が「時間がかかること」と回答している。しかし、東村においても過半数の世帯が不便を感じていないわけで、この点は注意を要する。不便を感じない理由としては、「郵便局があるので」という回答が52.6%で、黒保根村のように農協の存在を挙げる回答は少なかった。東村には郵便局が2局あることがこの理由と思われるが、黒保根村のアンケート調査を行った直後にこれらの地域を活動区域とするJAわたらせが破綻し、そのことが農協に対する評価に影響を与えている可能性も考えられる。

その他、不便に感じたことがあるという回答の割合に影響を与えていると思われる事柄は、働いているか否か、ということである。標本特性の質問として、回答者について「現在あなたは収入を得るために働いていますか(パート、アルバイトも含む)」という質問をした。これによると、東村においては、回答者が働いている場合には不便を感じる割合が高いという結果が得られた。働いて収入がある場合には、金融機関の利用頻度も高く、それが主観的な利便性に影響を与えているのではないかと思われる。しかし、黒保根村においてはこうした傾向は見られなかった。

最後に、東村の村内地区ごとの比較について述べる⁵。東村には、神戸(ごうど)、花輪、小中、草木、荻原、小夜戸(さやど)、沢入(そうり)、座間という8つの地区があり、標本の回収数にばらつきはあるもののすべての地区から回答が得られた。第2表を見ると、不便を感じないという回答数が不便を感じるという回答数を上回る地区は、花輪、荻原である。花輪には郵便局と農協があり、荻原はそこに隣接している。こうした地理的状況が不便を感じないという回答につながっていると予想され、実際に不便

⁴ 黒保根村と東村の間で、不便に感じたことがあると回答した割合の差は15.2ポイントである。この差について χ^2 乗検定を行うと、5%水準で有意となる。

⁵ 黒保根村の調査では、回答者の住む地区を判別できるようにしていなかった。

を感じない理由として郵便局の存在を挙げる回答が最も多かった。一方、不便を感じるという回答が多かったのは、神戸、小中、小夜戸の3地区である。これらの地区は2つの郵便局の間に位置しており、金融機関までの距離が相対的に遠いと判断されているのではないかと推察される。

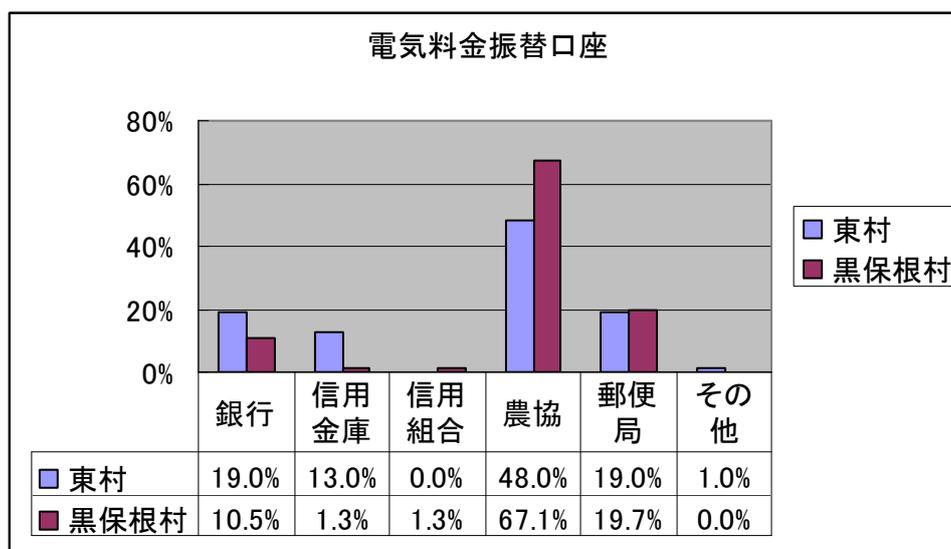
第2表

	神戸	花輪	小中	草木	荻原	小夜戸	沢入	座間	地区不明	総計
不便を感じる	10	11	7		2	6	8	2		46
不便を感じない	7	21	2	2	12	4	8	2	2	60
総計	17	32	9	2	14	10	16	4	2	106

2) 決済

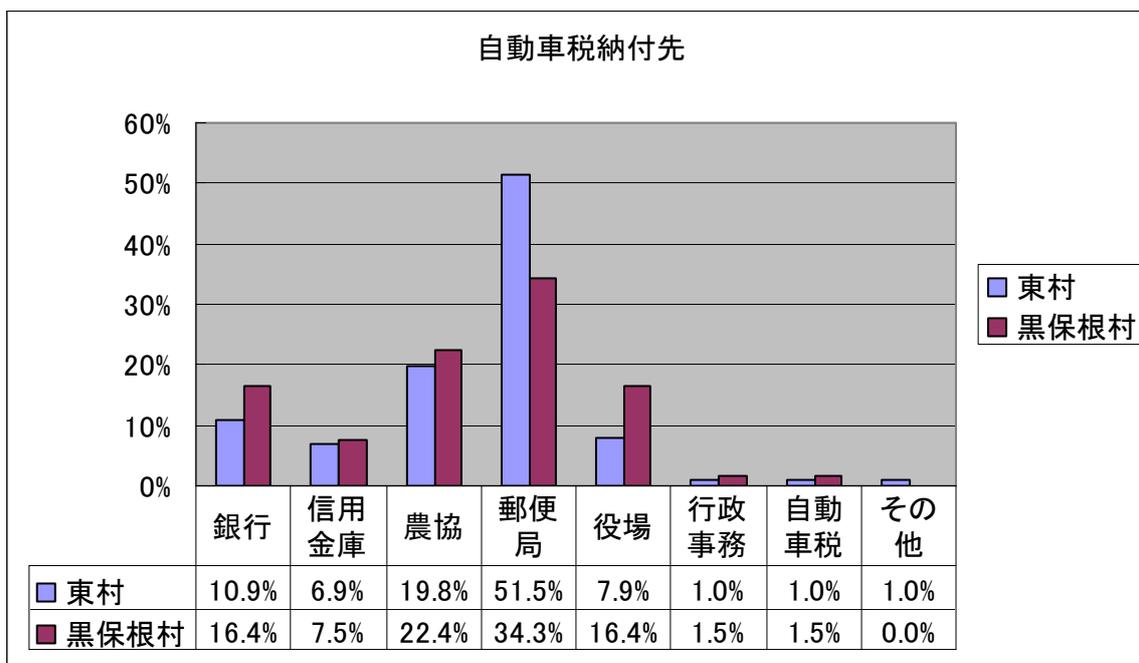
決済手段としての利用については、電気料金の振替口座を開設している金融機関を尋ねた。第2図を見ると、両村ともに農協がよく利用されていることがわかる。特に黒保根村では農協を利用する世帯が多く、東村では銀行及び信用金庫を利用する世帯の比率が相対的に高い。有効回答中に占める農協組合員(准組合員も含む)がいる世帯の割合は、東村が59.0%で、黒保根村が73.4%である。組合員であることが農協の利用につながっているかどうかを調べるために χ^2 乗検定を行うと、東村では5%水準で有意となるが、黒保根村では10%水準でも有意とならなかった。黒保根村では、非組合員でも過半数が電気料金振替口座として農協を利用しているためである。

第2図



これと関連して、自動車税の納付先を尋ねる質問⁶については、東村では郵便局の利用が最も顕著で51.5%である。これは、先述のように郵便局が2箇所あることによると思われる。一方、黒保根村においても郵便局が利用される割合が最も高く、電気料金決済の農協利用割合の高さを考慮すると、こちらの低さが際立っている(第3図)。

第3図



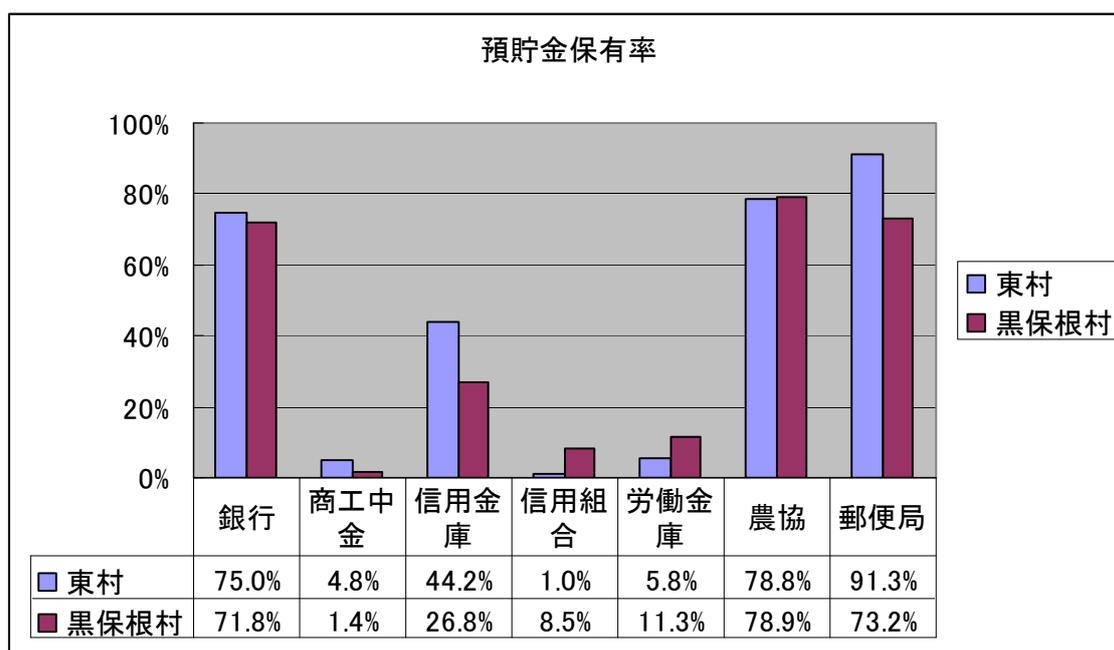
3) 預貯金保有状況

第4図のように、預貯金の保有状況については両村ともほぼ同様な傾向⁷が見られ、郵便局と農協、そして銀行に預貯金をもつという割合が高い。村内には有人店舗が開設されていない銀行に預金を保有する世帯が7割を超えるということは、銀行固有の金融サービスがあることを示している。村外金融機関に関しては、信用金庫に預金を保有する割合が、黒保根村よりも東村の方が高いという特徴が見られる。しかし、地理的には黒保根村の方が信用金庫の有人店舗までの距離が近く、ATMも黒保根村の中にあるため、黒保根村の方が信用金庫を利用しやすいのではないと思われる。当然金融機関に預貯金を預ける際には地理的な利便性だけが基準とはならず、これについては後に貯蓄先選択基準と合わせて考えることにする。

⁶ 質問では、窓口での納付と口座振替とを区別していない。従って、銀行、信用金庫、農協に関しては、口座振替による納付も含まれていると思われる。

⁷ 預貯金の保有に関しては複数回答のため、直接2村の間の差を検定することはできない。しかし、金融機関ごとに預貯金保有率の差について χ^2 乗検定を行うと、郵便局は1%水準で有意となり、信用金庫も5%水準で有意となった。他に預貯金保有率の高い銀行と農協に関しては、2村の間で有意な差はないということである。

第4図

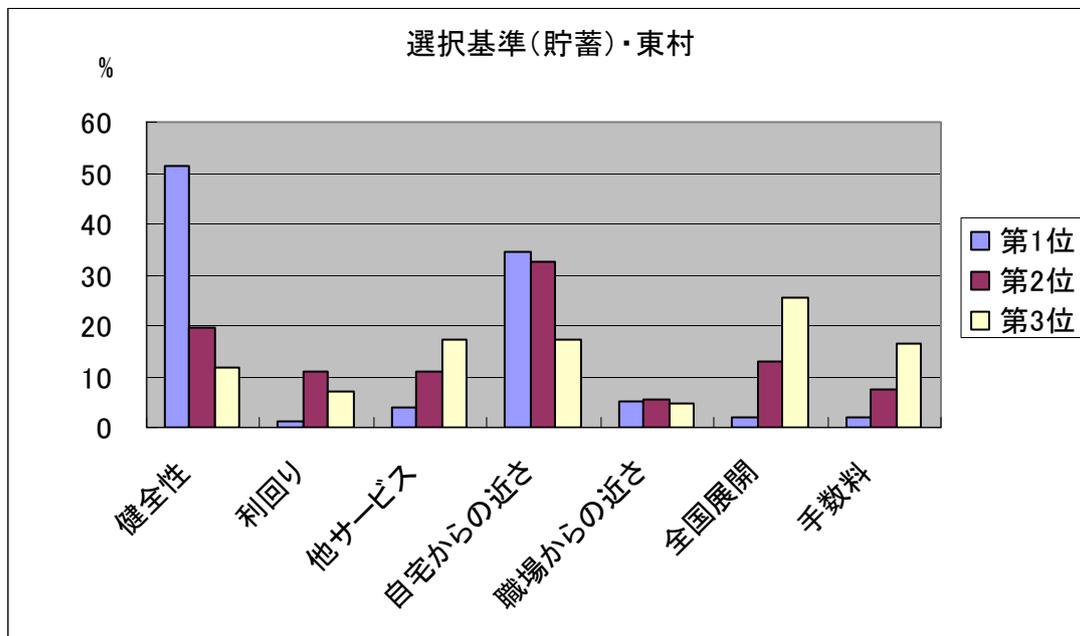


4) 選択基準

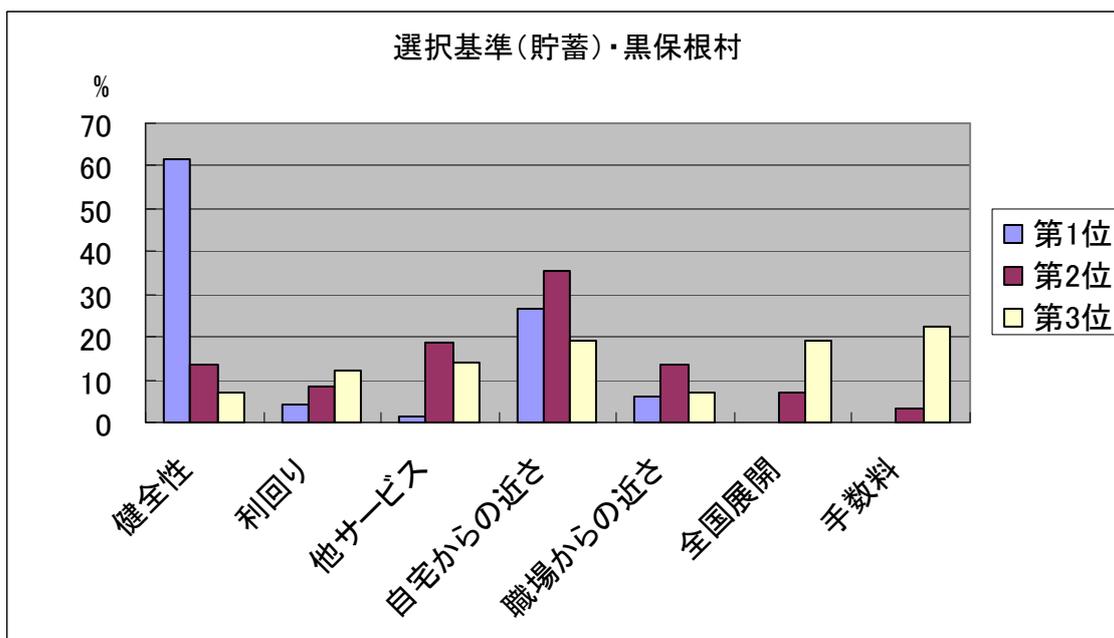
貯蓄のために金融機関を選ぶとき最も重点を置く基準を第1位から第3位まで挙げる質問に対して、第1位として最も多く挙げられたのは両村とも経営の健全性だった(第5図及び第6図)。次に挙げられたのは自宅からの近さで、これは第2位としての比率も高い。貯蓄目的で金融機関を選択する場合、最も重視されるのが経営の健全性で、自宅からの近さという地理的な利便性がそれに続いている。この点は、他の調査結果⁸と整合的である。本調査では預貯金の残高に関しては不明であるが、口座の保有状況からすると、これらの地域で経営が健全であり、かつ地理的な利便性にも優れていると評価されているのは、郵便局、農協、銀行ということになる。ただし、先に触れた東村における信用金庫の評価は明確でない。経営の健全性を重視する世帯に信用金庫の口座保有が顕著であるわけでもなく、また、信用金庫の口座保有世帯が経営の健全性を特に重視する傾向にもない。一方で、信用金庫の口座保有世帯の35.6%が、自宅からの近さを第1位に挙げており、これらのデータだけでは信用金庫の評価を捉えることは困難といえる。そこで、自由記述欄に書かれた信用金庫に関するコメントを見ると、信用金庫職員の訪問サービスを評価する意見がある。こうした意見は定量化ができないため慎重に扱わなければならないが、本調査で捕捉しきれなかった事項に金融機関職員の訪問サービスがあることは確かなようである。

⁸ 奥井(2000)等。

第5図



第6図



4. おわりに

本稿では、我々が2003年と2004年に行ったアンケート調査「農村部における金融サービスの需要動向調査」の結果を用いて、中山間地域における金融機関の利用状況と利便性を議論した。金融機関の有人店舗までの距離が相対的に遠い東村では、黒保根村よりも不便を感じている世帯の比率が高いという、もっともらしい結果が得られた。しかし、その東村においても金融機関利用に関して不便を感じている世帯の割合は4割程度で、意外な結果となった。不便を感じていない理由は2村で若干異なり、黒保根村では農協とATMの存在が挙げられ、東村では郵便局の存在を挙げる世帯が5割を超えた。この点に関しては、東村には郵便局が2箇所にあることと、2回のアンケート調査の間にこれらの地域を活動区域とする農協が破綻したことが影響を与えているのではないかと推測される。

一方、貯蓄目的で金融機関を選ぶ際の基準は、経営の健全性と自宅から店舗までの近さが重視されているとわかった。実際、郵便局と農協に貯金を保有している世帯の割合は両村ともに7割を超えている。ただ、銀行に預金を保有する世帯もそれらに接近する割合で保有されており、また東村においては、信用金庫に預金を保有する世帯が44.2%に上った。本稿の調査では預貯金残高に関する質問をしておらず、単なる口座の保有率での議論となっているため、利用者の各金融機関に対する評価に解明できない部分残った。今後はこうした金融機関に対する評価をより詳細に調査していかなければならないが、自由記述欄に書かれたコメントから、その方向性を窺うことができた。

【参考文献】

- 畔上秀人 2005 中山間地域の金融機関利用について一群馬県黒保根村のアンケート調査から一 『貯蓄経済理論研究会年報』、第20巻、137-149
- 奥井めぐみ 2000 金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：「金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)」より、『郵政総合研究所ディスカッションペーパー・シリーズ』、2000-06
- 倉澤慶子 2002 高齢者にやさしくない金融機関、『郵政研究所月報』、2002.7、39-43
- 重頭ユカリ 1999 地域金融機関としての農協のポジション—地域における農協の店舗・貯金シェア—、『農林金融』、1999・12
- 堀内昭義・佐々木宏夫 1982 家計の預・貯金需要と店舗サービス、『経済研究』、第33巻、第3号、219-229
- 堀江康熙・川向肇 1999 小規模金融機関の経営地盤、『経済学研究』、第66巻第3号、197-226

福重元嗣 2000 首都圏における郵便貯金と銀行預金の保有確率について—プロビット・モデルによる分析—、『金融経済研究』、第 16 号、56-65

由里宗之 2000a 地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(前編)～中京大都市圏の預金金融機関を事例として～ 『中京商学論叢』、第 47 巻第 1 号、25-79

由里宗之 2000b 地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(後編)～中京大都市圏の預金金融機関を事例として～ 『中京商学論叢』、第 47 巻第 2 号、39-96

Avery, R. B., Bostic, R. W., Calem, P. S., Canner, G. B., 1999, “Consolidation and bank branching patterns,” *Journal of Banking and Finance*, 23, 497-532.

Drabenstott, M., 1995, “Capital for Agriculture and Rural America: Redefining the Federal Role,” *Economic Review*, QIII, 57-62.

Evanoff, D. D., 1988, “Branch Banking and Service Accessibility,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 20, No. 2, May, 191-202.

Gunther, J. W., 1997, “Geographic Liberalization and the Accessibility of Banking Services in Rural Areas,” Financial Industry Studies Working Paper 97-1.